



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月28日

上場会社名 日本車輛製造株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7102 URL <https://www.n-sharyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 守
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 荒木 繁 TEL 052-882-3316
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	45,551	9.0	3,224	11.2	3,419	13.3	2,919	38.1
2024年3月期中間期	41,782	△5.9	2,899	100.1	3,018	100.3	2,114	88.6

(注)包括利益 2025年3月期中間期 400百万円 (△90.7%) 2024年3月期中間期 4,315百万円 (248.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	202.28	—
2024年3月期中間期	146.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	129,440	62,411	48.2
2024年3月期	136,397	62,228	45.6

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 62,411百万円 2024年3月期 62,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 3月期の連結業績予想(2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	91,000	3.3	5,500	△9.2	5,700	△9.6	5,000	△7.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名） 、 除外 ― 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (注) 詳細は、添付資料P.7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	14,675,012 株	2024年3月期	14,675,012 株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	244,746 株	2024年3月期	244,270 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	14,430,548 株	2024年3月期中間期	14,431,281 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）
決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等により景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、地政学リスクの高まりや継続的な物価上昇等を注視する必要がある、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、鉄道車両事業、建設機械事業、輸送用機器・鉄構事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期比9.0%増加の45,551百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業、建設機械事業、エンジニアリング事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比11.2%増加の3,224百万円、経常利益は前年同期比13.3%増加の3,419百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比38.1%増加の2,919百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

J R東海向けN700S新幹線電車や315系電車のほか、東京都交通局向け電車、名古屋鉄道向け電車などの売上があり、公営・民営鉄道向け車両の売上が前年同期に比して増加したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は21,959百万円と前年同期比13.2%増加となりました。

②建設機械事業

大型杭打機、小型杭打機、全回転チュービング装置などの売上があり、国内向けの大型杭打機や部品等の売上が前年同期に比して増加したことなどにより、建設機械事業の売上高は11,032百万円と前年同期比8.8%増加となりました。

③輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、民生用バルクローリ、大型自走式キャリヤ、無人搬送装置、貨車などの売上があり、LNGタンクトレーラの売上が前年同期に比して増加しました。

鉄構におきましては、飯沼川高架橋、東海環状員弁川橋、養老IC本線橋などの売上があり、道路橋の売上が前年同期に比して増加しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は9,381百万円と前年同期比6.6%増加となりました。

④エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上がありましたが、鉄道事業者向け機械設備の売上が前年同期に比して減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は3,146百万円と前年同期比8.0%減少となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

前連結会計年度末に比べ5.1%減少し129,440百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどによるものであります。

②負債

前連結会計年度末に比べ9.6%減少し67,028百万円となりました。これは、主に電子記録債務が減少したことなどによるものであります。

③純資産

前連結会計年度末に比べ0.3%増加し62,411百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したため利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年7月29日の「2025年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906	4,132
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 27,938	20,346
電子記録債権	※1 2,202	2,427
商品及び製品	1,302	2,036
半製品	1,300	1,308
仕掛品	24,519	25,207
原材料及び貯蔵品	2,027	2,244
短期貸付金	11,641	13,310
その他	941	980
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	75,771	71,987
固定資産		
有形固定資産		
土地	※2 14,100	※2 14,100
その他(純額)	※2 13,568	※2 13,624
有形固定資産合計	27,669	27,724
無形固定資産	361	313
投資その他の資産		
投資有価証券	21,910	18,798
退職給付に係る資産	9,783	9,455
その他	907	1,167
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	32,595	29,415
固定資産合計	60,626	57,453
資産合計	136,397	129,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,480	6,261
電子記録債務	※1 10,319	5,884
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,210	※2 3,212
未払法人税等	606	451
前受金	619	1,417
賞与引当金	1,919	1,958
工事損失引当金	270	234
その他	※1 7,286	5,750
流動負債合計	31,714	25,170
固定負債		
長期借入金	※2 34,454	※2 34,333
石綿健康被害補償引当金	72	97
退職給付に係る負債	304	323
その他	7,624	7,103
固定負債合計	42,455	41,858
負債合計	74,169	67,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	156	156
利益剰余金	38,319	41,021
自己株式	△525	△526
株主資本合計	49,761	52,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,112	7,890
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	△2,238	△2,228
退職給付に係る調整累計額	4,592	4,285
その他の包括利益累計額合計	12,466	9,948
純資産合計	62,228	62,411
負債純資産合計	136,397	129,440

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	41,782	45,551
売上原価	34,995	38,527
売上総利益	6,787	7,023
販売費及び一般管理費	3,888	3,798
営業利益	2,899	3,224
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	188	206
持分法による投資利益	17	68
その他	57	41
営業外収益合計	278	341
営業外費用		
支払利息	129	120
その他	29	26
営業外費用合計	159	146
経常利益	3,018	3,419
特別利益		
固定資産売却益	22	5
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	22	6
特別損失		
固定資産除売却損	474	36
特別損失合計	474	36
税金等調整前中間純利益	2,567	3,389
法人税等	453	470
中間純利益	2,114	2,919
親会社株主に帰属する中間純利益	2,114	2,919

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,114	2,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,294	△2,171
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	4	9
退職給付に係る調整額	△103	△306
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△50
その他の包括利益合計	2,200	△2,518
中間包括利益	4,315	400
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,315	400

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	66百万円	－百万円
電子記録債権	78	－
支払手形	20	－
電子記録債務	609	－
設備電子記録債務(流動負債「その他」)	6	－

※2 親会社へ譲渡した固定資産

前連結会計年度(2024年3月31日)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道(株))へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。

なお、譲渡資産のうち、2023年3月31日に豊川製作所を親会社から買い戻したことにより、長期借入金が増加しました。これによる有形固定資産計上額への影響はありません。また、豊川製作所の土地及びその他の有形固定資産は工場財団を組成し、2017年11月に親会社から借り入れた長期借入金の担保に追加で提供しました。

上記の結果、2024年3月末日における計上額は、土地7,414百万円、その他の有形固定資産3,335百万円(いずれも2024年3月末日の帳簿価額)であり、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は14,405百万円であります。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道(株))へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。

なお、譲渡資産のうち、2023年3月31日に豊川製作所を親会社から買い戻したことにより、長期借入金が増加しました。これによる有形固定資産計上額への影響はありません。また、豊川製作所の土地及びその他の有形固定資産は工場財団を組成し、2017年11月に親会社から借り入れた長期借入金の担保に追加で提供しました。

上記の結果、2024年9月末日における計上額は、土地7,414百万円、その他の有形固定資産3,235百万円(いずれも2024年9月末日の帳簿価額)であり、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は14,286百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,160百万円	1,207百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	建設機械 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	19,395	10,136	8,797	3,419	33	41,782	-	41,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	4	110	-	128	394	△394	-
計	19,546	10,141	8,908	3,419	161	42,177	△394	41,782
セグメント利益	1,071	1,781	407	106	141	3,509	△609	2,899

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用△622百万円、棚卸資産の調整額4百万円及びセグメント間取引消去8百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	建設機械 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	21,959	11,032	9,381	3,146	31	45,551	-	45,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	74	-	134	210	△210	-
計	21,960	11,033	9,455	3,146	165	45,761	△210	45,551
セグメント利益	1,198	2,269	54	259	78	3,860	△636	3,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用△647百万円、棚卸資産の調整額3百万円及びセグメント間取引消去8百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの事業は、鉄道車両事業、建設機械事業、輸送用機器・鉄構事業、エンジニアリング事業及びその他の事業により構成されております。当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。

報告セグメント別に分解した顧客との契約から認識した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
報告セグメント	鉄道 車両 事業	J R	17,339	17,038
		公民営	2,056	4,921
		小計	19,395	21,959
	建設機械事業		9,716	10,538
	輸送用機器 ・ 鉄構事業	輸送用機器	4,430	4,488
		鉄構	4,365	4,887
		小計	8,796	9,375
	エンジニアリング事業		3,419	3,146
	その他 (注) 1		33	31
	合計		41,361	45,050
顧客との契約から認識した収益	一時点で移転される財		35,348	35,657
	一定の期間にわたり 移転される財		6,013	9,393
	合計		41,361	45,050
その他の源泉から認識した収益 (注) 2			421	500
外部顧客への売上高			41,782	45,551

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」には、収益認識会計基準等の適用外の取引として、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が定めるリース取引等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前中間連結会計期間 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間連結会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	19,132	46.8	22,057	49.6
建設機械	9,020	22.1	8,969	20.1
輸送用機器・鉄構	8,764	21.4	9,368	21.0
エンジニアリング	3,969	9.7	4,118	9.3
その他	3	0.0	0	0.0
合計	40,890	100.0	44,514	100.0

②受注状況

事業区分		前中間連結会計期間 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間連結会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受注高	鉄道車両	27,993	54.7	16,428	40.8
	建設機械	9,454	18.5	11,479	28.5
	輸送用機器・鉄構	9,012	17.6	9,047	22.4
	エンジニアリング	4,659	9.1	3,312	8.2
	その他	36	0.1	31	0.1
	合計	51,156	100.0	40,298	100.0
受注残高	鉄道車両	113,703	71.2	92,180	65.3
	建設機械	18,098	11.3	16,482	11.7
	輸送用機器・鉄構	24,550	15.4	28,679	20.3
	エンジニアリング	3,355	2.1	3,877	2.7
	その他	3	0.0	0	0.0
	合計	159,711	100.0	141,220	100.0

③販売状況

事業区分	前中間連結会計期間 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間連結会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	19,395	46.4	21,959	48.2
建設機械	10,136	24.3	11,032	24.2
輸送用機器・鉄構	8,797	21.0	9,381	20.6
エンジニアリング	3,419	8.2	3,146	6.9
その他	33	0.1	31	0.1
合計	41,782	100.0	45,551	100.0